

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 23 日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 森本 輝

1 競争入札に付する事項

(1) 件名 令和 8 年度 単価契約自動車修繕（名古屋地区）
(電子調達システム資料交付対象案件)

(2) 仕様等

本案件は、中部地方整備局（三の丸庁舎）、庄内川河川事務所、名古屋国道事務所、愛知国道事務所、名四国道事務所、中部技術事務所及び国土地理院中部地方測量部が保有する自動車の修繕について単価契約を行うものであり、詳細は入札説明書による。

(3) 納入期限（又は履行期間）

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(4) 納入場所（又は履行場所）

中部地方整備局（三の丸庁舎）	名古屋市中区三の丸 2-5-1
	名古屋合同庁舎第 2 号館
国土地理院中部地方測量部	名古屋市中区三の丸 2-5-1
	名古屋合同庁舎第 2 号館
中部地方整備局庄内川河川事務所	名古屋市北区福德町 5-52
庄内川第一出張所	名古屋市中村区岩塚町西起 168
庄内川第二出張所	名古屋市北区西味鋤 2-301
中部地方整備局名古屋国道事務所	名古屋市瑞穂区鍵田町 2-30
名古屋国道維持第一出張所	名古屋市千種区松軒 1-1002
名古屋国道維持第二出張所	春日井市西本町 3-270
名古屋国道維持第三出張所	名古屋市港区港陽 3-18-1
名古屋国道維持第四出張所	名古屋市名東区社口 2-201-1
岡崎国道維持出張所	岡崎市岡町西神馬崎北側 9-1
豊田維持出張所	豊田市平芝町 3-12-6
中部地方整備局愛知国道事務所	名古屋市千種区池下町 2-62
中部地方整備局名四国道事務所	名古屋市瑞穂区神穂町 5-3
豊田出張所	豊田市喜多町 6-3-4
豊川建設監督官詰所	豊川市御津町西方日暮 30
中部地方整備局中部技術事務所	名古屋市東区大幸南 1 丁目 1 番 15 号

(5) 入札方法

入札書に記載する金額は、数量総括表の名称のうち工賃の一工数時間当たり料金と部品価格の値引率に区分し入札するものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 10 に相当する金額を入札書に記載すること。

また部品値引率については、部品定価表などからの値引率を % で記載すること。

入札回数は原則 2 回を限度とするが、場合によっては 3 回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第 99 条の 2 に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を紙入札方式により行い、入札説明書等の交付のみを電子調達システム（G E P S）で行う。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされる予定のこと。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (7) 中部運輸局長から、道路運送車両法の規定による自動車特定整備事業の認証又は指定自動車整備事業の指定を受けた者であること。
- (8) 愛知県内に修理の拠点がある者であること。
- (9) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒460-8514
愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号
国土交通省中部地方整備局 契約課 購買第二係
電話 052-953-8138 (内線2538)
電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 電子調達システム（調達ポータル）のURL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (3) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
交付期間：別表1に記載
交付場所：電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正及び方法・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、
(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 申請書等の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表1に記載
提出場所：(1)へ提出する。
提出方法：郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
- (5) 入札書の提出期間、場所及び方法並びに開札日時及び場所
提出期間：別表1に記載
提出場所：(1)へ提出する。
提出方法：郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
開札日時：別表1に記載
開札場所：別表1に記載

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項

入札に参加を希望する者は、入札説明書の作成方法に基づき作成した申請書等を上記3（4）に定める提出期間内に提出場所まで提出しなければならない。

また、上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。

なお、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。

（4）入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

（5）契約書作成の要否

要

（6）落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

（7）手続きにおける交渉の有無

無

（8）本入札に係る落札決定の条件は、令和8年度の予算が成立し、予算示達がされ、かつ、令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされた場合とする。

（9）詳細は入札説明書による。

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書等の交付期間	入札公告日の10時00分から令和8年2月25日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
②	申請書等の提出期間	入札公告日の10時00分から令和8年2月10日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	入札書の提出期間	令和8年2月24日10時00分から令和8年2月25日16時00分まで
④	開札日時及び場所	令和8年2月27日13時00分 国土交通省中部地方整備局 入札室